

令和3年5月27日  
厚生労働省政策統括官付参事官付  
賃金福祉統計室就労条件係

「令和2年就労条件総合調査報告」の訂正について

標記について、下記のとおり誤りがありました。  
利用者の方々にはご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

#### 記

○訂正箇所(詳細は「別紙」のとおり)

時系列13表 産業・企業規模別、労働者1人平均年次有給休暇の取得率

令和2年の「P医療、福祉」の数値

(上記以外の「令和2年就労条件総合調査報告」の数値に訂正はございません。)

以上

## 令和2年 就労条件総合調査報告 正誤表

時系列13表 産業・企業規模別、労働者1人平均年次有給休暇の取得率

【誤】

(単位：%)

産業・企業規模	年	令和 2年
T 調査産業計		56.3
1,000人以上		63.1
100～999人		52.7
300～999人		53.1
100～299人		52.3
30～99人		51.1
C 鉱業,採石業,砂利採取業		63.9
D 建設業		44.9
E 製造業		64.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業		76.8
G 情報通信業		64.0
H 運輸業,郵便業		56.5
I 卸売業,小売業		44.7
J 金融業,保険業		61.2
K 不動産業,物品賃貸業		52.5
L 学術研究,専門・技術サービス業		63.2
M 宿泊業,飲食サービス業		41.2
N 生活関連サービス業,娯楽業		46.7
O 教育,学習支援業		46.4
P 医療,福祉		53.5
Q 複合サービス事業		72.7
R サービス業 (他に分類されないもの)		54.2

【正】

(単位：%)

産業・企業規模	年	令和 2年
T 調査産業計		56.3
1,000人以上		63.1
100～999人		52.7
300～999人		53.1
100～299人		52.3
30～99人		51.1
C 鉱業,採石業,砂利採取業		63.9
D 建設業		44.9
E 製造業		64.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業		76.8
G 情報通信業		64.0
H 運輸業,郵便業		56.5
I 卸売業,小売業		44.7
J 金融業,保険業		61.2
K 不動産業,物品賃貸業		52.5
L 学術研究,専門・技術サービス業		63.2
M 宿泊業,飲食サービス業		41.2
N 生活関連サービス業,娯楽業		46.7
O 教育,学習支援業		46.4
P 医療,福祉		53.4
Q 複合サービス事業		72.7
R サービス業 (他に分類されないもの)		54.2